

会社の設立までに 支出した費用は？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



新人さん：日本は開業する企業が少なくて聞いたのですが、そうなのですか？

先輩：そうだね。開業率（新規に開業した企業の数が企業数全体に占める割合）でいうと4%程度じゃなかったかなあ。アメリカなどは10%近いそうだよ。

新人さん：そんなに違うのですか？ なぜ少ないのでしょうかね。

先輩：起業に対する考え方も違うのだろうけど、日本は手続きが煩雑だからね。

新人さん：確かに、会社をつくるとなると大変そうですね。お金も結構かかりそうですね。

処理する勘定科目です。

具体的には、定款や諸規則の作成のための費用、株式募集その他のための広告費、目論見書や株券などの印刷費、創立事務所の賃借料、設立事務に使用する使用人の給料、金融機関の取扱手数料、発起人が受ける報酬で定款に記載して創立総会の承認を受けた金額ならびに設立登記の登録免許税などがあります。

「創立費」は、原則として、支出時に営業外費用として処理します。ただし、「創立費」は繰延資産として計上することもできます。この場合には、会社設立のときから5年以内のその効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却します。

なお、貸借対照表上、償却額は繰延資産として計上した額から直接控除します。また、償却額は「創立費償却」として営業外費用の区分に表示します。

●解説

「創立費」とは、会社の負担に帰すべき設立の費用を

ケース 1

費用計上する場合

・創立総会まで：設立事務所の賃借料220,000円（税込）を現金で支払った。

| | | | | | |
|-------------|------------|---------|-------------|----|---------|
| 【借方】 | 創立費（営業外費用） | 200,000 | 【貸方】 | 現金 | 220,000 |
| | 仮払消費税等 | 20,000 | | | |

・創立総会の承認時：仕訳なし

・決算時：仕訳なし

ケース 2

資産計上する場合

・創立総会まで：設立事務所の賃借料220,000円（税込）を現金で支払った。

| | | | | | |
|-------------|--------|---------|-------------|----|---------|
| 【借方】 | 賃借料 | 200,000 | 【貸方】 | 現金 | 220,000 |
| | 仮払消費税等 | 20,000 | | | |

＊支出時には、創立総会の承認に備えて、一般的な科目でメモする

・創立総会の承認時：

| | | | | | |
|-------------|-----------|---------|-------------|----|---------|
| 【借方】 | 創立費（繰延資産） | 200,000 | 【貸方】 | 現金 | 220,000 |
| | 仮払消費税等 | 20,000 | | | |

・決算時：5年で償却する。

| | | | | | |
|-------------|-------|--------|-------------|-----|--------|
| 【借方】 | 創立費償却 | 40,000 | 【貸方】 | 創立費 | 40,000 |
|-------------|-------|--------|-------------|-----|--------|